

調査の概要

1 調査の目的

この調査は、保健、医療、福祉、年金、所得等国民生活の基礎的事項を調査し、厚生労働行政の企画及び運営に必要な基礎資料を得ることを目的とするものであり、昭和61年を初年として3年ごとに大規模な調査を実施し、中間の各年は、小規模な調査を実施することとしている。平成12年は中間年であるので、世帯の基本的事項及び所得について調査を実施した。

2 調査の対象及び客体

全国の世帯及び世帯員を対象とし、世帯票については、平成7年国勢調査区から層化無作為抽出した1,048地区内のすべての世帯及び世帯員を、所得票については、前記の1,048地区に設定された単位区から無作為に抽出した500単位区内のすべての世帯及び世帯員を客体とした。

(注：「単位区」とは、推計精度の向上、調査員の負担平準化等を図るため、一つの国勢調査区を地理的に分割したものである。)

3 調査の期日

世帯票 …………… 平成12年6月1日(木)

所得票 …………… 平成12年7月13日(木)

(注：所得については、平成11年1月1日から12月31日までの1年間の所得を調査した。)

4 調査事項

世帯票 …………… 単独世帯の区分、5月中の家計支出額、世帯主との続柄、性、出生年月、配偶者の有無、医療保険の加入状況、就業状況、公的年金の加入状況、公的年金・恩給の受給状況等

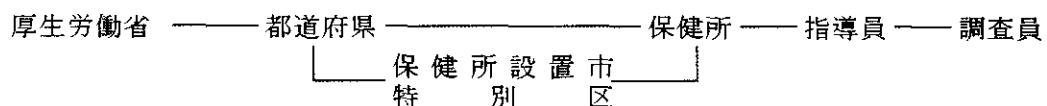
所得票 …………… 所得の種類別金額、所得税等の額、社会保険料額、生活意識の状況等

5 調査の方法

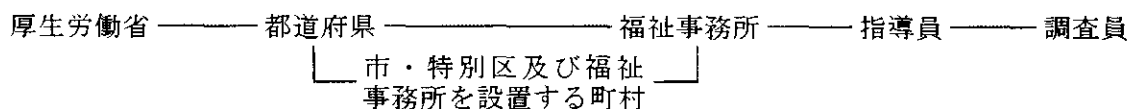
調査員が世帯を訪問し、面接聞き取りの上、調査票に記入する方法により行った。

6 調査の系統

・世帯票



・所得票



7 結果の集計及び集計客体

結果の集計は、厚生労働省大臣官房統計情報部において行った。

なお、調査客体世帯数、回収客体数、集計客体数は次のとおりであった。

	調査客体世帯数	回収客体数	集計客体数 (集計不能のものを 除いた数)
世帯票	56,428	48,675	48,630
所得票	10,189	8,375	8,093

結果の概要

I 全世界帯

I-1 世帯

1 世帯総数は、4,554万5千世帯、平均世帯人員は、2.76人

平成12年6月1日現在における我が国の世帯総数は、4,554万5千世帯で、平均世帯人員は、2.76人となっている。

世帯数を世帯人員別にみると、「2人世帯」が1,196万8千世帯（全世界帯の26.3%）で最も多く、次いで「1人世帯」1,098万8千世帯（同24.1%）、「3人世帯」876万7千世帯（同19.2%）となっている。（表1、図1、図2）

表1 世帯人員別にみた世帯数と平均世帯人員の年次推移

年次	総数	1人世帯	2人世帯	3人世帯	4人世帯	5人世帯	6人以上の世帯	平均世帯人員
推計数 (単位：千世帯) (人)								
昭和50年	32,877	5,991	5,078	5,982	8,175	4,205	3,446	3.35
55	35,338	6,402	5,983	6,274	9,132	4,280	3,268	3.28
60	37,226	6,850	6,895	6,569	9,373	4,522	3,017	3.22
平成2年	40,273	8,446	8,542	7,334	8,834	4,228	2,889	3.05
8	43,807	10,287	10,613	8,242	8,622	3,391	2,652	2.85
9	44,669	11,156	10,964	8,183	8,438	3,322	2,605	2.79
10	44,496	10,627	11,188	8,375	8,234	3,482	2,589	2.81
11	44,923	10,585	11,542	8,640	8,469	3,254	2,432	2.79
12	45,545	10,988	11,968	8,767	8,211	3,266	2,345	2.76
構成割合 (単位：%)								
昭和50年	100.0	18.2	15.4	18.2	24.9	12.8	10.5	・
55	100.0	18.1	16.9	17.8	25.8	12.1	9.2	・
60	100.0	18.4	18.5	17.6	25.2	12.1	8.1	・
平成2年	100.0	21.0	21.2	18.2	21.9	10.5	7.2	・
8	100.0	23.5	24.2	18.8	19.7	7.7	6.1	・
9	100.0	25.0	24.5	18.3	18.9	7.4	5.8	・
10	100.0	23.9	25.1	18.8	18.5	7.8	5.8	・
11	100.0	23.6	25.7	19.2	18.9	7.2	5.4	・
12	100.0	24.1	26.3	19.2	18.0	7.2	5.1	・

図1 世帯数及び平均世帯人員の年次推移

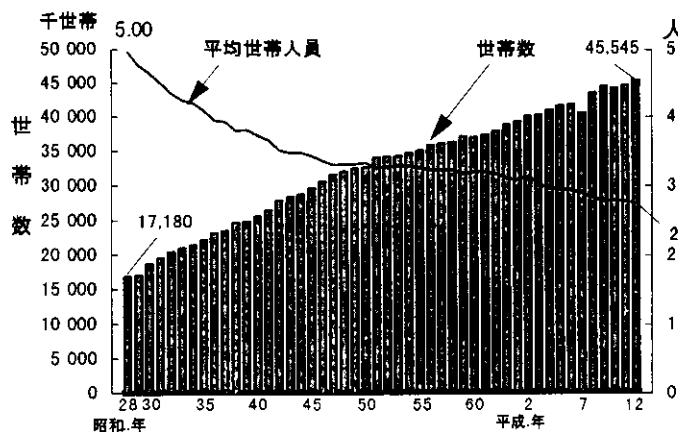
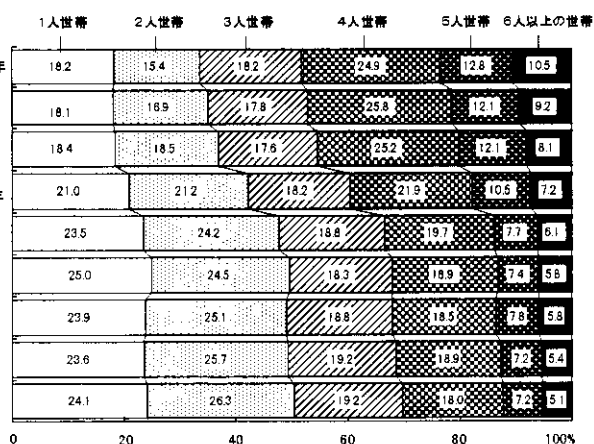


図2 世帯人員別にみた世帯数の構成割合の年次推移



注：平成7年の数値は、兵庫県を除いたものである。

2 5世帯に1世帯は、「夫婦のみの世帯」、3世帯に1世帯が、「夫婦と未婚の子のみの世帯」

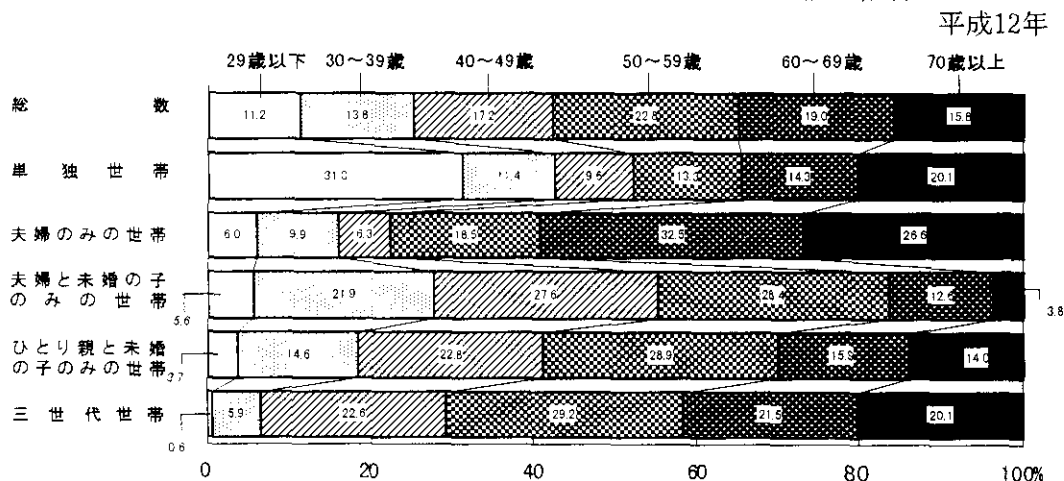
世帯数を世帯構造別にみると、「夫婦と未婚の子のみの世帯」が1,492万4千世帯（全世帯の32.8%）で最も多く、次いで「単独世帯」1,098万8千世帯（同24.1%）、「夫婦のみの世帯」942万2千世帯（同20.7%）となっている。また、構成割合の年次推移をみると、「夫婦のみの世帯」は上昇傾向となっている。（表2）

世帯主の年齢階級別構成割合を世帯構造別にみると、「単独世帯」では「29歳以下」が31.0%で、「夫婦のみの世帯」では「60～69歳」が32.5%で最も多い。また、「夫婦と未婚の子のみの世帯」「ひとり親と未婚の子のみの世帯」「三世代世帯」では、いずれも「50～59歳」が多くなっている。（図3）

表2 世帯構造別にみた世帯数の年次推移

年次	総数	単独世帯	核家族世帯	夫婦のみの世帯	夫婦と未婚の子のみの世帯	ひとり親と未婚の子のみの世帯	三世代世帯	その他の世帯
推 計 数 (単位：千世帯)								
昭和50年	32 877	5 991	19 304	3 877	14 043	1 385	5 548	2 034
55	35 338	6 402	21 318	4 619	15 220	1 480	5 714	1 904
60	37 226	6 850	22 744	5 423	15 604	1 718	5 672	1 959
平成2年	40 273	8 446	24 154	6 695	15 398	2 060	5 428	2 245
8	43 807	10 287	25 855	8 258	15 155	2 442	5 100	2 565
9	44 669	11 156	25 911	8 661	14 903	2 347	4 999	2 603
10	44 496	10 627	26 096	8 781	14 951	2 364	5 125	2 648
11	44 923	10 585	26 963	9 164	15 443	2 356	4 754	2 621
12	45 545	10 988	26 938	9 422	14 924	2 592	4 823	2 796
構 成 割 合 (単位：%)								
昭和50年	100.0	18.2	58.7	11.8	42.7	4.2	16.9	6.2
55	100.0	18.1	60.3	13.1	43.1	4.2	16.2	5.4
60	100.0	18.4	61.1	14.6	41.9	4.6	15.2	5.3
平成2年	100.0	21.0	60.0	16.6	38.2	5.1	13.5	5.6
8	100.0	23.5	59.0	18.9	34.6	5.6	11.6	5.9
9	100.0	25.0	58.0	19.4	33.4	5.3	11.2	5.8
10	100.0	23.9	58.6	19.7	33.6	5.3	11.5	6.0
11	100.0	23.6	60.0	20.4	34.4	5.2	10.6	5.8
12	100.0	24.1	59.1	20.7	32.8	5.7	10.6	6.1

図3 世帯構造別にみた世帯主の年齢階級別世帯数の構成割合



3 「単独世帯」と「夫婦のみの世帯」は、世帯主の年齢が高い層で増加

「単独世帯」について、世帯主の年齢階級別世帯数の分布を昭和50年と比較すると、「19歳以下」と「20～24歳」の単独世帯数は減少しているが、それより年齢の高い単独世帯数はいずれも昭和50年より増加している。（図4）

「夫婦のみの世帯」について同様に比較してみると、世帯主の年齢が30歳以上ではいずれも昭和50年より増加しており、特に、60歳代を中心とする高年齢層における増加の度合いが著しい。（図5）

図4 世帯主の年齢階級別みた単独世帯数の年次比較（昭和50年、平成12年）

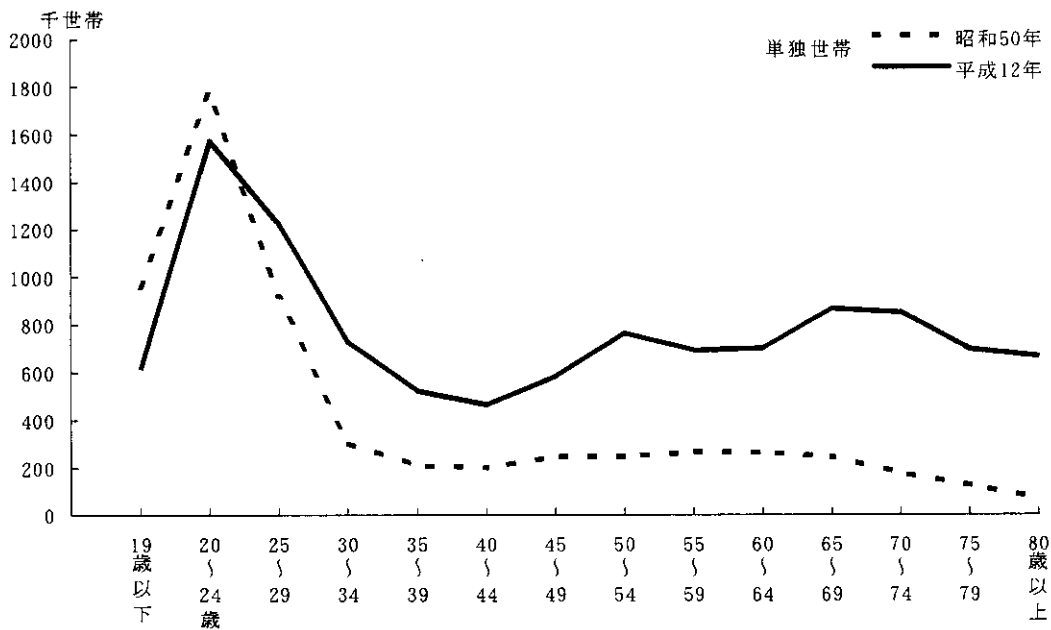
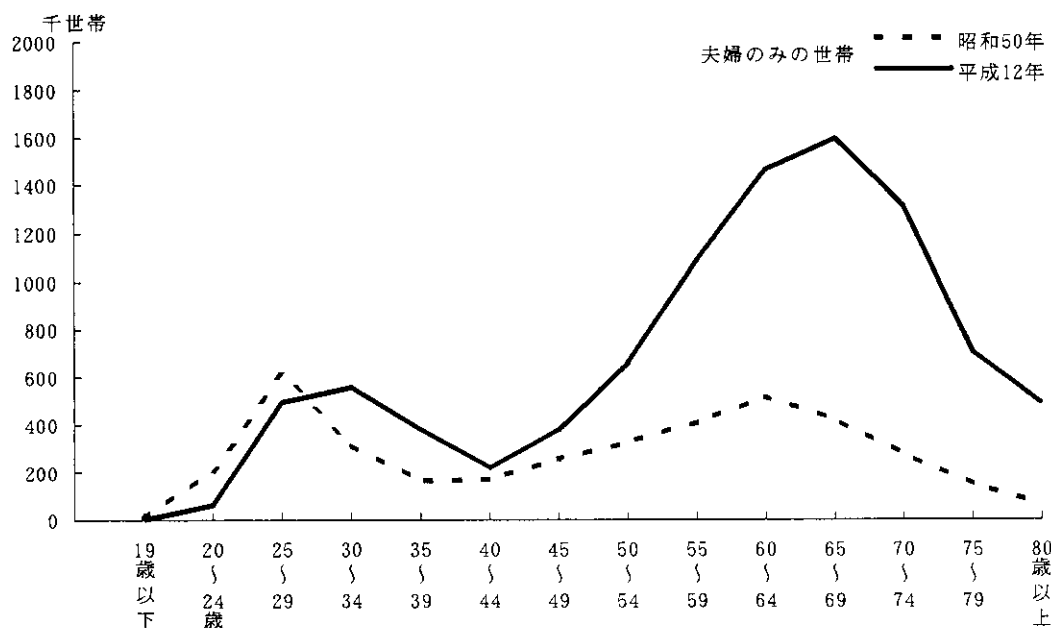


図5 世帯主の年齢階級別みた夫婦のみの世帯数の年次比較（昭和50年、平成12年）



4 「高齢者世帯」は、全世帯の13.7%

世帯数を世帯類型別にみると、「高齢者世帯」は、626万1千世帯（全世帯の13.7%）、「母子世帯」は、59万7千世帯（同1.3%）となっている。また、「全世帯」と「高齢者世帯」について、昭和50年を100とした指数でみると、「全世帯」は138.5、「高齢者世帯」は574.9となっており、「高齢者世帯」の増加の度合いが大きい。（表3）

「高齢者世帯」を世帯構造別の構成割合でみると、「単独世帯」が49.2%、「夫婦のみの世帯」が47.6%となっている。（表4）

表3 世帯類型別にみた世帯数の年次推移

年次	総数	高齢者世帯	母子世帯	父子世帯	その他の世帯	指数（昭和50年=100）	
						全世帯	高齢者世帯
推計数（単位：千世帯）							
昭和50年	32 877	1 089	374	65	31 349	100.0	100.0
55	35 338	1 684	439	95	33 121	107.5	154.6
60	37 226	2 192	508	99	34 427	113.2	201.3
平成2年	40 273	3 113	543	102	36 515	122.5	285.9
8	43 807	4 866	550	85	38 306	133.2	446.8
9	44 669	5 159	535	79	38 895	135.9	473.7
10	44 496	5 614	502	78	38 302	135.3	515.5
11	44 923	5 791	448	88	38 596	136.6	531.7
12	45 545	6 261	597	83	38 604	138.5	574.9
構成割合（単位：%）							
昭和50年	100.0	3.3	1.1	0.2	95.4	・	・
55	100.0	4.8	1.2	0.3	93.7	・	・
60	100.0	5.9	1.4	0.3	92.5	・	・
平成2年	100.0	7.7	1.3	0.3	90.7	・	・
8	100.0	11.1	1.3	0.2	87.4	・	・
9	100.0	11.5	1.2	0.2	87.1	・	・
10	100.0	12.6	1.1	0.2	86.1	・	・
11	100.0	12.9	1.0	0.2	85.9	・	・
12	100.0	13.7	1.3	0.2	84.8	・	・

注：「高齢者世帯」とは、65歳以上の者のみで構成するか、又はこれに18歳未満の未婚の者が加わった世帯をいう。

表4 世帯構造別にみた高齢者世帯数の年次推移

年次	総数	単独世帯	夫婦のみの世帯		その他の世帯	
			男	女		
推計数（単位：千世帯）						
昭和50年	1 089	611	138	473	443	36
55	1 684	910	192	718	722	52
60	2 192	1 131	218	913	996	65
平成2年	3 113	1 613	295	1 318	1 400	100
8	4 866	2 360	484	1 876	2 332	174
9	5 159	2 478	556	1 922	2 522	159
10	5 614	2 724	555	2 169	2 712	178
11	5 791	2 703	569	2 134	2 883	205
12	6 261	3 079	682	2 398	2 982	199
構成割合（単位：%）						
昭和50年	100.0	56.0	12.6	43.4	40.7	3.3
55	100.0	54.0	11.4	42.7	42.9	3.1
60	100.0	51.6	9.9	41.7	45.4	3.0
平成2年	100.0	51.8	9.5	42.3	45.0	3.2
8	100.0	48.5	9.9	38.6	47.9	3.6
9	100.0	48.0	10.8	37.3	48.9	3.1
10	100.0	48.5	9.9	38.6	48.3	3.2
11	100.0	46.7	9.8	36.9	49.8	3.5
12	100.0	49.2	10.9	38.3	47.6	3.2

5 「公的年金・恩給を受給している世帯」は、全世帯の約4割

公的年金・恩給の受給状況をみると、「受給している世帯」は、1,863万2千世帯であり、全世帯の40.9%となっている。これを「65歳以上の者のいる世帯」についてみると、1,511万4千世帯が受給しており、「65歳以上の者のいる世帯」の96.6%を占めている。（表5）

夫婦単位で受給状況をみると、ともに60歳以上では「夫婦とも受給している」が76.4%、ともに65歳以上では92.8%となっている。（図6）

表5 公的年金・恩給を受給している世帯数の年次推移

年次	全世帯	（再掲）		（再掲）		（再掲）			
		受給している世帯	割合（%）	60歳以上の者のいる世帯	受給している世帯	割合（%）	65歳以上の者のいる世帯	受給している世帯	割合（%）
		推	計	数					
		（単位：千世帯）							
昭和55年	35 338	10 583	(29.9)	11 225	9 708	(86.5)	8 495	7 970	(93.8)
60	37 226	11 798	(31.7)	12 343	11 051	(89.5)	9 400	8 956	(95.3)
平成2年	40 273	13 945	(34.6)	14 611	13 082	(89.5)	10 816	10 457	(96.7)
8	43 807	16 245	(37.1)	17 820	15 693	(88.1)	13 593	13 127	(96.6)
9	44 669	16 782	(37.6)	18 079	16 150	(89.3)	14 051	13 560	(96.5)
10	44 496	17 724	(39.8)	19 087	17 032	(89.2)	14 822	14 323	(96.6)
11	44 923	18 001	(40.1)	19 084	17 186	(90.1)	14 887	14 422	(96.9)
12	45 545	18 632	(40.9)	19 844	17 852	(90.0)	15 647	15 114	(96.6)

図6 公的年金・恩給受給の有無別にみた夫婦ともに60歳以上、65歳以上の公的年金・恩給の受給状況

平成12年

